



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月10日

上場会社名 萩原電気ホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7467 URL https://www.hagiwara.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 守孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 平川 佳弘 TEL 052-931-3511
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	33,994	50.5	823	105.5	794	108.2	528	138.2
2021年3月期第1四半期	22,585	△23.1	400	△57.4	381	△58.7	221	△63.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 622百万円 (88.6%) 2021年3月期第1四半期 329百万円 (△44.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	59.72	—
2021年3月期第1四半期	25.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	71,942	37,165	48.8
2021年3月期	73,342	37,052	47.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 35,082百万円 2021年3月期 34,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	17.3	3,600	3.8	3,580	0.7	2,320	0.2	262.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	9,018,000株	2021年3月期	9,018,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	174,428株	2021年3月期	174,378株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	8,843,614株	2021年3月期1Q	8,836,402株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部の地域において新型コロナウイルス感染症拡大防止対策で緊急事態宣言等が発出されるなど、経済活動や社会活動が制限され引き続き厳しい状況となりました。海外経済は、ワクチン接種の普及により、停滞していた経済活動が回復基調になった地域がある一方で、新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念は払拭できず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、足元では半導体や原材料の供給不足の懸念はあるものの、前年同四半期と比較して大幅な増産となりました。

当社グループにおきましては、総力をあげて売上高の伸長に努めるとともに、継続的なコスト抑制を推進し、収益の維持に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は339億94百万円（前年同四半期比50.5%増）となり、営業利益は8億23百万円（前年同四半期比105.5%増）、経常利益は7億94百万円（前年同四半期比108.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億28百万円（前年同四半期比138.2%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(デバイス事業)

デバイス事業におきましては、電子制御が進む自動車向けシステムLSIなどの半導体や電子部品の販売及び技術支援、ソフトウェア事業、組込システムのP o C（概念実証）開発支援や受託開発事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた前年同四半期と比較して、ワールドワイドでの自動車生産台数が大幅に増加した結果、デバイス事業の売上高は、292億92百万円（前年同四半期比61.6%増）、営業利益は6億34百万円（前年同四半期比176.1%増）となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、IT機器、組込機器及び計測機器の販売からITプラットフォーム基盤構築及びDXソリューションの提案に加え、FAシステムや特殊計測システムの設計・製造・販売及び産業用コンピュータの開発・製造・販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた前年同四半期と比較して、回復傾向となった主要顧客企業の設備投資や情報化投資を取り込んだ結果、ソリューション事業の売上高は、47億2百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益は1億88百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて13億99百万円減少し719億42百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12億9百万円減少し665億44百万円となりました。主な増減は、主要取引先の決済方法が電子記録債権に移行したこと等により、電子記録債権が160億71百万円増加した一方で受取手形、売掛金及び契約資産が186億6百万円減少しております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億89百万円減少し53億98百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて15億11百万円減少し347億77百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11億79百万円減少し299億15百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が24億68百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3億32百万円減少し48億62百万円となりました。これは主に、長期借入金金が4億円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億12百万円増加し371億65百万円となりました。

この結果、自己資本比率は48.8%（前連結会計年度末は47.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,713	7,519
受取手形及び売掛金	38,478	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	19,872
電子記録債権	1,688	17,759
商品及び製品	16,389	18,591
仕掛品	408	489
原材料及び貯蔵品	240	296
その他	836	2,067
貸倒引当金	△2	△51
流動資産合計	67,753	66,544
固定資産		
有形固定資産	2,750	2,795
無形固定資産	186	173
投資その他の資産		
その他	2,651	2,429
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,651	2,429
固定資産合計	5,588	5,398
資産合計	73,342	71,942
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,295	14,826
電子記録債務	2,663	2,897
短期借入金	5,348	5,955
1年内返済予定の長期借入金	2,700	3,000
未払法人税等	604	149
その他	2,483	3,085
流動負債合計	31,095	29,915
固定負債		
長期借入金	4,875	4,475
その他	319	387
固定負債合計	5,194	4,862
負債合計	36,289	34,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,361	4,361
資本剰余金	4,868	4,868
利益剰余金	25,626	25,679
自己株式	△319	△319
株主資本合計	34,537	34,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	414	344
為替換算調整勘定	103	251
退職給付に係る調整累計額	△107	△104
その他の包括利益累計額合計	410	491
非支配株主持分	2,103	2,082
純資産合計	37,052	37,165
負債純資産合計	73,342	71,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	22,585	33,994
売上原価	20,324	30,838
売上総利益	2,260	3,156
販売費及び一般管理費	1,860	2,332
営業利益	400	823
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	7	7
その他	9	11
営業外収益合計	19	22
営業外費用		
支払利息	7	12
為替差損	21	32
その他	9	6
営業外費用合計	38	52
経常利益	381	794
特別利益		
投資有価証券売却益	—	77
特別利益合計	—	77
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	—	10
特別損失合計	0	10
税金等調整前四半期純利益	381	861
法人税等	143	319
四半期純利益	237	541
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	221	528

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	237	541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	△70
為替換算調整勘定	△9	147
退職給付に係る調整額	10	3
その他の包括利益合計	92	80
四半期包括利益	329	622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314	608
非支配株主に係る四半期包括利益	15	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社クロススペースは、2021年4月1日付で当社の連結子会社である萩原エレクトロニクス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、システムの保守契約やライセンスのサブスクリプション契約等の一定期間にわたってサービスを提供することを履行義務とする契約において、従来は顧客の検取時点で収益を認識していましたが、履行義務が一定期間にわたり充足されると判断し、サービス提供期間にわたり定額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は458百万円減少し、売上原価は429百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ29百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は28百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,122	4,462	22,585	—	22,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	6	34	△34	—
計	18,150	4,469	22,620	△34	22,585
セグメント利益	229	170	400	—	400

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,292	4,702	33,994	—	33,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	18	46	△46	—
計	29,320	4,720	34,041	△46	33,994
セグメント利益	634	188	823	—	823

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。